

瑞穂監第13号

令和6年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝 司



瑞穂市監査委員 広瀬 守 克



令和5年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度瑞穂市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度

瑞穂市下水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	3
7	予算執行状況	4
8	経営成績	5
9	財政状態	8
10	キャッシュ・フロー計算書	10
決算資料		11
	別表1 予算・決算対照表	12
	別表2 比較損益計算書	14
	別表3 比較貸借対照表	16

(注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和5年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度瑞穂市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年8月23日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び附属書類ともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益 194,305,927 円に対し総費用 188,115,018 円で、差引き 6,190,909 円の純利益となった。前年度に比較すると 2,644,324 円（29.9%）減少しているが、これは主に費用である処理場費が増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は、減債積立金からの振替などによるその他の未処分利益剰余金変動額の増減がなかったため、当年度純利益の 6,190,909 円となった。

5 審査の意見

(1) 経理面について

当年度は、下水道使用料に係る不納欠損の額が 38,136 円で、前年度に比較すると 68,037 円 (64.1%) 減少した。また、収入未済額の繰越調定額は 607,978 円で、前年度に比較すると 339,244 円 (35.8%) 減少した。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面について

水洗化率については 75.1%で、前年度に比較すると 0.5%増加した。その主な要因は、水洗化人口が増加したためである。水洗化率は、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加の観点から、100%となっていることが望ましい。引き続き水洗化率向上や、下水道接続の促進に努めていただきたい。

(3) 今後の下水道事業経営について

瑞穂処理区の下水道事業は、令和9年度当初の供用開始を目標に整備が進められることになった。

今後も物価上昇などによる資材の高騰や、建設現場における人手不足や公共工事における労務単価の上昇が続くと予想され、現在整備中の汚水管路施設やアクアパークみずほの整備に影響を及ぼすことが懸念される。

下水道事業は多額の費用を要する事業であるため、事業費の削減に努めるとともに計画的に下水道使用料の増収を図り、経費の削減に取り組むなど独立採算の原則に基づき、一般会計からの繰入金に依存することなく事業を展開していただきたい。

6 事業の実績

当年度の工事は、管渠布設工事が 14 件で事業費 849,796,366 円、施設整備工事が 4 件で事業費 75,693,200 円であった。

当年度末における当市の処理区域内人口は 4,009 人であり、行政区域内人口 56,274 人に対する普及率は 7.1%で、水洗化人口は 3,009 人で水洗化率は 75.1%となり、前年度に比較すると 0.5%増加した。

また、年間有収水量は 305,034 m³で、年間汚水処理水量に対する年間有収水量（有収率）は前年度と同率で 100.0%であった。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

（令和6年3月31日現在）

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比較増減	前 年 度 対比率 %
行 政 区 域 内 人 口	人	56,274	55,977	297	0.5
処 理 区 域 内 人 口	人	4,009	4,017	△ 8	△ 0.2
水 洗 化 人 口	人	3,009	2,997	12	0.4
普 及 率	%	7.1	7.2	△ 0.1	△ 1.4
水 洗 化 率	%	75.1	74.6	0.5	0.7
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	305,034	306,324	△ 1,290	△ 0.4
年 間 有 収 水 量	m ³	305,034	306,324	△ 1,290	△ 0.4
年 間 有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

7 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は225,874,570円、予算額268,023,000円に対し84.3%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が24.6% (55,540,490円)、営業外収益が75.4% (170,334,080円) である。

次に、収益的支出であるが、決算額は192,858,134円、予算額198,107,000円に対する執行率は97.4%で、5,248,866円の不用額が生じている。その要因は、営業費用2,737,762円などによるものであり、主な内訳は、管渠費636,795円、処理場費948,646円、総係費596,284円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額602,759,680円は、予算額1,583,573,000円に対して38.1%の収入となっており、前年度に比較すると314,445,680円 (109.1%) 増加している。その主な要因は、企業債が152,600,000円、補助金が118,556,000円それぞれ増加したためである。決算額の収入構成比率は、企業債42.0% (253,200,000円)、負担金1.5% (9,126,680円)、補助金38.3% (230,967,000円)、出資金18.2% (109,466,000円) と前年度に比較すると企業債の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額652,373,622円は、予算額1,647,243,000円に対し、39.6%の執行率で、翌年度繰越額976,972,000円を差し引き17,897,378円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、管渠布設事業費14,793,977円、施設整備事業費1,438,615円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,613,942円は、前年度に比較すると1,404,012円 (2.8%) 減少しているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

8 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益194,305,927円に対して総費用188,115,018円で、差引き6,190,909円の純利益であり、前年度に比較すると2,644,324円（29.9%）減少している。その主な要因は、営業費用の処理場費が3,175,444円（7.8%）増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は6,190,909円となっており、全て当年度純利益6,190,909円である。

（1）収益について

営業収益は50,493,900円であり、総収益の26.0%を占めており、前年度に比較すると99,410円（0.2%）増加している。その要因は、下水道使用料が96,210円（0.2%）、その他の営業収益が3,200円（12.9%）増加したためである。

営業外収益は143,812,027円であり、総収益の74.0%を占めている。前年度に比較すると441,276円（0.3%）増加しており、その主な要因は、他会計負担金が8,394,000円（11.7%）減少したものの、他会計補助金が8,596,000円（73.3%）、長期前受金戻入が188,225円（0.3%）増加したことによるものである。

なお、営業収益及び下水道使用料並びに水洗化人口は、次表のとおりである。

年 度	営業収益（円）	前年度比 （%）	下水道使用料（円）	前年度比 （%）	水洗化人口 （人）	前年度比 （%）
令和5年度	50,493,900	0.2	50,465,900	0.2	3,009	0.4
令和4年度	50,394,390	△ 0.4	50,369,690	△ 0.4	2,997	1.3

（2）費用について

営業費用は170,747,782円であり、総費用の90.8%を占めており、前年度に比較すると5,070,653円（3.1%）増加している。その主な要因は、処理場費が3,175,444円（7.8%）、総係費が880,230円（10.1%）、資産減耗費が859,079円（皆増）と増加したことによるものである。

営業外費用は17,367,236円であり、総費用の9.2%を占めている。前年度に比較すると1,885,643円（9.8%）減少しており、その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,829,085円（9.8%）、雑支出が56,558円（11.4%）減少したことによるものである。

下水道事業の経済性を評定する収益率（総収益対総費用比率）は、令和5年度が103.3%、令和4年度が104.8%であり、前年度に比較すると1.5%減少している。

1㎡当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	円	165.4	164.4	164.4	164.2
汚水処理原価	円	191.5	175.5	198.0	171.1
差 額	円	△26.1	△ 11.1	△ 33.6	△ 6.9
経費回収率	%	86.4	93.7	83.0	95.9

※ 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

※ 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量

※ 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

経費回収率は、使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

前年度に比較すると使用料単価は 1.0 円増加、汚水処理原価は 16.0 円増加したため、使用料単価と汚水処理原価の差額は、15.0 円拡大して△26.1 円となった。

また、経費回収率は、前年度に比較すると 7.3%減少している。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	有 収 率	施設利用率
令和 5 年度	100.0	25.3
令和 4 年度	100.0	25.5
令和 3 年度	100.0	25.5
令和 2 年度	100.0	26.3

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

※ 施 設 利 用 率 = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力(3,100m³/日) × 100

有収率は、高いほど使用料の対象でない不明水が少なく良いとされており、当年度は、前年度と同率で 100.0%であった。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましい。当市における施設利用率は、前年度に比較すると 0.2% 減少している。

(4) セグメント情報について

瑞穂市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

・報告セグメントの概要

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理

・報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	0	50,493,900	50,493,900
営業費用	0	170,747,782	170,747,782
営業損失	0	120,253,882	120,253,882
経常利益	0	6,190,909	6,190,909
セグメント資産	1,555,749,665	2,948,891,723	4,504,641,388
セグメント負債	1,286,807,351	2,339,010,830	3,625,818,181
その他の項目			
他会計繰入金	4,110,000	90,044,000	94,154,000
減価償却費	0	111,917,884	111,917,884
支払利息	0	16,925,896	16,925,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	483,839,548	8,537,561	492,377,109

9 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は4,504,641,388円であり、前年度に比較すると636,297,547円(16.4%)増加している。

固定資産は4,094,320,986円で全資産の90.9%を占めており、前年度に比較すると393,545,285円(10.6%)増加している。その要因は、建物が3,013,761円(3.0%)、構築物が70,679,325円(2.9%)、機械及び装置が27,478,177円(26.1%)それぞれ減少したものの、建設仮勘定が483,839,548円(128.6%)、基金が10,877,000円(皆増)増加したためである。

流動資産は410,320,402円であり全資産の9.1%を占めており、前年度に比較すると242,752,262円(144.9%)増加している。その主な要因は、現金預金が222,287,757円(152.1%)、未収金が16,915,369円(78.5%)、前払金が3,680,000円(皆増)とそれぞれ増加したためである。

(2) 負債について

負債総額は3,625,818,181円であり、前年度に比較すると520,640,638円(16.8%)増加している。

固定負債は1,261,164,281円で全負債の34.8%を占めており、全て企業債である。

流動負債は416,543,603円であり全負債の11.5%を占めており、前年度に比較すると208,763,387円(100.5%)増加している。その主な要因は、未払金が206,873,775円(191.4%)増加したためである。

繰延収益は1,948,110,297円であり全負債の53.7%を占めており、前年度に比較すると158,837,404円(8.9%)増加している。

(3) 資本について

資本総額は878,823,207円であり、前年度に比較すると115,656,909円(15.2%)増加している。

資本金の総額は438,392,628円であり、前年度に比較すると109,466,000円(33.3%)増加している。

剰余金の総額は440,430,579円であり、前年度に比較すると6,190,909円(1.4%)増加している。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

ア 構成比率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	90.9	95.7	97.6	95.3
自己資本構成比率	62.8	66.0	65.9	63.4

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 4.8%減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資本として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 3.2%減少している。

イ 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.2	101.1	101.7	102.1
流動比率	98.5	80.6	60.2	70.8
酸性試験比率 (当座比率)	97.7	80.7	60.2	70.9
現金比率	88.4	70.3	53.5	46.3

※ 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率) = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※ 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に応ずべき流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされている。

10 キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,601,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,870,510
資金増加額	222,287,757
資金期首残高	146,101,925
資金期末残高	368,389,682

当市の業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減や投資活動、財務活動以外の増減で、35,601,345 円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減で、76,184,098 円のマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達、返済による資金の増減で、262,870,510 円のプラスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 222,287,757 円増加し、368,389,682 円となった。

決 算 資 料

別表 1 令和 5 年度
瑞穂市下水道事業会計予算・決算対照表

別表 2 令和 5 年度・令和 4 年度
瑞穂市下水道事業会計比較損益計算書

別表 3 令和 5 年度・令和 4 年度
瑞穂市下水道事業会計比較貸借対照表

別表1

令和5年度瑞穂市下水道

収益的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
下水道事業収益	268,023,000	100.0	225,874,570	100.0	△ 42,148,430	84.3
営業収益	54,999,000	20.5	55,540,490	24.6	541,490	101.0
営業外収益	213,024,000	79.5	170,334,080	75.4	△ 42,689,920	80.0

資本的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的収入	1,583,573,000	100.0	602,759,680	100.0	△ 980,813,320	38.1
企業債	693,000,000	43.8	253,200,000	42.0	△ 439,800,000	36.5
負担金	8,768,000	0.5	9,126,680	1.5	358,680	104.1
補助金	715,110,000	45.2	230,967,000	38.3	△ 484,143,000	32.3
出資金	166,695,000	10.5	109,466,000	18.2	△ 57,229,000	65.7

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区 分 科 目	予 算 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	繰越額 円	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率%
下水道 事業費用	198,107,000	100.0	192,858,134	100.0	0	5,248,866	97.4
営業費用	178,670,000	90.2	175,932,238	91.2	0	2,737,762	98.5
営業外費用	17,437,000	8.8	16,925,896	8.8	0	511,104	97.1
予 備 費	2,000,000	1.0	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的支出

区 分 科 目	予 算 額 円	構成比 %	決 算 額 円	構成比 %	翌年度 繰越額 円	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率%
資本的支出	1,647,243,000	100.0	652,373,622	100.0	976,972,000	17,897,378	39.6
建設改良費	1,532,960,000	93.1	539,755,408	82.7	976,972,000	16,232,592	35.2
企業償還金	102,406,000	6.2	101,741,214	15.6	0	664,786	99.4
基金積立金	10,877,000	0.7	10,877,000	1.7	0	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0

別表2

令和5年度
令和4年度

瑞穂市下水道

収 益 の 部						
区 分 勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 収 益	50,493,900	26.0	50,394,490	26.0	99,410	0.2
下 水 道 使 用 料	50,465,900	26.0	50,369,690	26.0	96,210	0.2
そ の 他 の 営 業 収 益	28,000	0.0	24,800	0.0	3,200	12.9
営 業 外 収 益	143,812,027	74.0	143,370,751	74.0	441,276	0.3
受取利息及び配当金	19	0.0	19	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	63,101,000	32.5	71,495,000	36.9	△ 8,394,000	△ 11.7
他 会 計 補 助 金	20,325,000	10.5	11,729,000	6.1	8,596,000	73.3
長 期 前 受 金 戻 入	60,325,919	31.0	60,137,694	31.0	188,225	0.3
雑 収 益	60,089	0.0	9,038	0.0	51,051	564.8
計	194,305,927	100.0	193,765,241	100.0	540,686	0.3
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	194,305,927	-	193,765,241	-	540,686	0.3

事業会計比較損益計算書

費用の部

区 分 勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 費 用	170,747,782	90.8	165,677,129	89.6	5,070,653	3.1
管 渠 費	4,680,933	2.5	4,031,835	2.2	649,098	16.1
処 理 場 費	43,694,067	23.2	40,518,623	21.9	3,175,444	7.8
総 係 費	9,595,819	5.1	8,715,589	4.7	880,230	10.1
減 価 償 却 費	111,917,884	59.5	112,411,082	60.8	△ 493,198	△ 0.4
資 産 減 耗 費	859,079	0.5	－	－	859,079	皆増
営 業 外 費 用	17,367,236	9.2	19,252,879	10.4	△ 1,885,643	△ 9.8
支 払 利 息 及び企業債取扱諸費	16,925,896	9.0	18,754,981	10.1	△ 1,829,085	△ 9.8
雑 支 出	441,340	0.2	497,898	0.3	△ 56,558	△ 11.4
計	188,115,018	100.0	184,930,008	100.0	3,185,010	1.7
当 年 度 純 利 益	6,190,909	－	8,835,233	－	△ 2,644,324	△ 29.9
その他の未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	－	0	－	0	－
当年度未処分利益剰余金	6,190,909	－	8,835,233	－	△ 2,644,324	△ 29.9

別表3

令和5年度
令和4年度

瑞穂市下水道

資産の部

勘定科目 区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	4,094,320,986	90.9	3,700,775,701	95.7	393,545,285	10.6
有形固定資産	4,083,443,986	90.7	3,700,775,701	95.7	382,668,285	10.3
土地	701,453,914	15.6	701,453,914	18.2	0	0.0
建物	98,539,904	2.2	101,553,665	2.6	△ 3,013,761	△ 3.0
構築物	2,345,159,137	52.1	2,415,838,462	62.5	△ 70,679,325	△ 2.9
機械及び装置	77,833,085	1.7	105,311,262	2.7	△ 27,478,177	△ 26.1
工具、器具及び備品	319,585	0.0	319,585	0.0	0	0.0
建設仮勘定	860,138,361	19.1	376,298,813	9.7	483,839,548	128.6
投資その他の資産	10,877,000	0.2	-	-	10,877,000	皆増
基金	10,877,000	0.2	-	-	10,877,000	皆増
流動資産	410,320,402	9.1	167,568,140	4.3	242,752,262	144.9
現金預金	368,389,682	8.2	146,101,925	3.8	222,287,757	152.1
未収金	38,466,312	0.8	21,550,943	0.5	16,915,369	78.5
貸倒引当金	△ 215,592	0.0	△ 84,728	0.0	△ 130,864	154.5
前払金	3,680,000	0.1	-	-	3,680,000	皆増
合 計	4,504,641,388	100.0	3,868,343,841	100.0	636,297,547	16.4

事業会計比較貸借対照表

負債・資本の部

区 分 勘 定 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 負 債	1,261,164,281	28.0	1,108,124,434	28.6	153,039,847	13.8
企 業 債	1,261,164,281	28.0	1,108,124,434	28.6	153,039,847	13.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,261,164,281	28.0	1,108,124,434	28.6	153,039,847	13.8
流 動 負 債	416,543,603	9.2	207,780,216	5.4	208,763,387	100.5
企 業 債	100,160,153	2.2	98,295,490	2.6	1,864,663	1.9
未 払 金	314,974,521	7.0	108,100,746	2.8	206,873,775	191.4
引 当 金	408,000	0.0	383,000	0.0	25,000	6.5
その他流動負債	1,000,929	0.0	1,000,980	0.0	△ 51	△ 0.0
繰 延 収 益	1,948,110,297	43.3	1,789,272,893	46.3	158,837,404	8.9
長 期 前 受 金	1,948,110,297	43.3	1,789,272,893	46.3	158,837,404	8.9
資 本 金	438,392,628	9.7	328,926,628	8.5	109,466,000	33.3
資 本 金	438,392,628	9.7	328,926,628	8.5	109,466,000	33.3
剰 余 金	440,430,579	9.8	434,239,670	11.2	6,190,909	1.4
資 本 剰 余 金	379,608,069	8.4	379,608,069	9.8	0	0.0
国 庫 補 助 金	339,517,144	7.5	339,517,144	8.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金	31,150,045	0.7	31,150,045	0.8	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,940,880	0.2	8,940,880	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	60,822,510	1.4	54,631,601	1.4	6,190,909	11.3
減 債 積 立 金	54,631,601	1.2	45,796,368	1.2	8,835,233	19.3
当年度未処分利益剰余金	6,190,909	0.2	8,835,233	0.2	△ 2,644,324	△ 29.9
合 計	4,504,641,388	100.0	3,868,343,841	100.0	636,297,547	16.4